

第73回 景気分析と予測

2008年5月20日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計20名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測	3-11
予測表	12-16
主要月次統計	17-19

予測の概要

- 1-3月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比+0.8%、同年率+3.3%となった。3期連続のプラスで、昨年10-12月期(同年率+2.8%)を上回る高い成長である。この結果、2007年度の成長率は+1.5%となった。成長率は前期比では加速したが、前年比で見ると、2007年1-3月期の+3.2%をピークに減速トレンドを示している。
- 1-3月期の実質GDP成長率(前期比+0.8%)への寄与度を見れば、国内需要は+0.3%ポイント、純輸出は+0.5%ポイントと、どちらかといえば外需が景気を牽引する形になっている。
- 今回の特徴は、民間最終消費支出と輸出が貢献し、また民間住宅が5四半期ぶりにプラスになったことである。実質民間最終消費支出は前期比+0.8%と上振れし、実質GDP成長率を0.5%ポイント引き上げた。ただ閏年効果を除けば民間消費の実態は横ばいに近い。また実質民間住宅は同+4.6%と5期ぶりにプラスに転じ、成長率を0.1%ポイント押し上げた。
- GDP1次速報値を織り込み予測を改訂し、実質GDP成長率を2008年度+1.3%、2009年度+1.9%とした。前回予測から2008年度は0.3%ポイントの下方修正、2009年は0.1%ポイントの下方修正である。
- 2008年度の実質GDP成長率は前年の+1.5%から+1.3%へと減速する。民間需要の寄与度は前年の+0.3%ポイントから+0.9%へ上昇する。建築基準法改正による民間住宅へのマイナス効果が剥落するためである。一方、純輸出の寄与度は+1.2%から+0.4%へと大幅低下し、それが内需の回復を一部相殺する。
- 今回の景気回復局面を支えてきたのは純輸出であり、日本の輸出市場として米国経済は依然重要である。2008-09年の米国経済の成長率は1%台にとどまるため、日本経済回復のギアを逆回転させる。
- 2009年度の実質GDP成長率は+1.9%へと加速する。世界経済は緩やかに回復に向かうと見ている。内外需の寄与度を見ると、民間需要は前年の+0.9%ポイントから+1.3%ポイントへと上昇する。公的需要の貢献は+0.1%ポイント。純輸出の貢献は+0.4%ポイントから+0.6%ポイントへと改善する。
- 原油価格や商品価格の急上昇が、エネルギー価格だけではなく食料品価格にまで波及しており、ミニスタグフレーションの兆しが出ている。2008年度のコア消費者物価指数は前年比+1.1%、2009年度は+0.4%と予測している。国内企業物価指数は同+2.8%、同+0.3%となろう。GDPデフレーターは同-0.5%、同+0.5%と予測している。
- 以上の標準予測に対して三つのリスクを想定する。第一のリスクは、世界的な信用収縮である。第二のリスクは、原油価格の更なる高騰である。第三のリスクとしては、米国のリセッションの深刻化である。

予測結果の概要

	今回 (2008/5/20)			前回 (2008/2/22)		
	2007	2008	2009	2007	2008	2009
実質国内総生産 (%)	1.5	1.3	1.9	1.8	1.6	2.0
民間需要 (寄与度)	0.3	0.9	1.3	0.5	1.1	1.4
民間最終消費支出 (%)	1.4	1.3	1.2	1.4	1.0	1.3
民間住宅 (%)	▲ 13.3	3.9	2.8	▲ 11.9	9.2	4.2
民間企業設備 (%)	▲ 0.5	1.0	3.1	1.3	2.3	3.2
民間在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
公的需要 (寄与度)	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
政府最終消費支出 (%)	0.6	0.8	1.1	1.0	1.3	1.1
公的固定資本形成	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 3.1
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	1.2	0.4	0.6	1.2	0.4	0.6
財貨サービスの輸出 (%)	9.7	4.3	4.5	9.2	4.3	5.4
財貨サービスの輸入 (%)	2.3	2.3	1.6	1.8	2.4	2.7
名目国内総生産 (%)	0.6	0.8	2.4	0.8	1.9	2.3
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5	▲ 0.9	0.3	0.3
				0.0	0.0	0.0
国内企業物価指数 (%)	2.3	2.8	0.3	2.3	1.5	0.2
コア消費者物価指数 (%)	0.3	1.1	0.4	0.4	1.0	0.3
鉱工業生産指数 (%)	2.7	▲ 0.8	0.7	2.9	1.5	1.7
住宅着工戸数: 新設住宅 (%)	▲ 19.0	13.2	4.4	▲ 21.6	12.3	10.5
完全失業率 (%)	3.8	3.8	3.4	3.8	3.7	3.5
				0.0	0.0	0.0
経常収支 (兆円)	22.2	14.6	18.4	23.4	23.4	25.4
対名目GDP比 (%)	4.3	2.8	3.5	4.5	4.4	4.7
原油価格 (ドル/バレル)	80.7	103.7	93.6	78.3	74.1	73.3
為替レート (円/ドル)	114.2	102.9	102.5	114.5	104.3	105.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.2	1.2	1.4	2.2	1.4	2.2

注：民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。

景気の現況

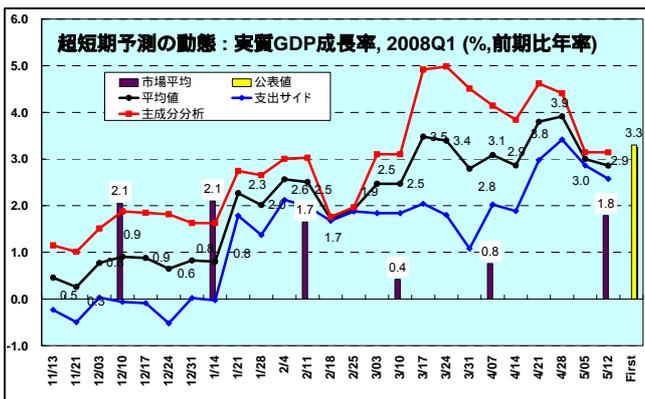
日本経済

1-3 月期日本経済：高成長ながら実態は強くない

5月16日発表のGDP1次速報値によれば、1-3月期の実質GDP成長率は前期比+0.8%、同年率+3.3%となった。3期連続のプラスで、昨年10-12月期(同年率+2.8%)を上回る高い成長である。

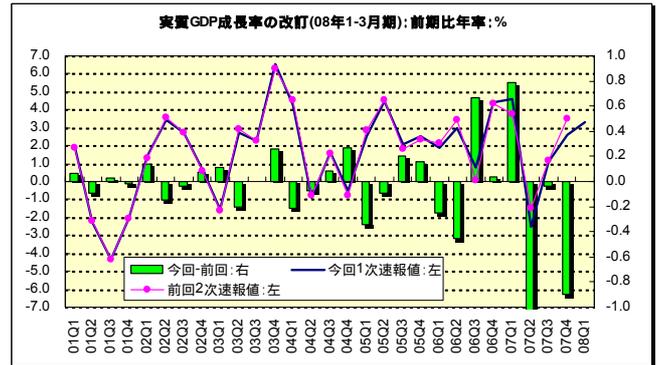
実質GDP成長率は前期比では加速しているが、前年比で見ると、2007年1-3月期の+3.2%をピークに、4-6月期同+1.8%、7-9月期及び10-12月期は同+1.7%、そして2008年1-3月期は同+1.0%と減速している。

1-3月期の予測動態を振り返って見よう。下図からわかるように、3月に入り金融市場が株安・円高で弱気になる中、成長率のマーケットコンセンサス(ESPフォーキャスト調査)は1%を割り込んだ。一方、月次データの動きを忠実に反映する超短期予測(支出サイドモデルと主成分分析モデルの予測値平均)は逆に3%台シフトアップした。今回も、公表よりも2ヵ月早くほぼ正確に成長率を予測できた。超短期予測のような“Go by the Numbers”の予測手法が有効であることがわかる。



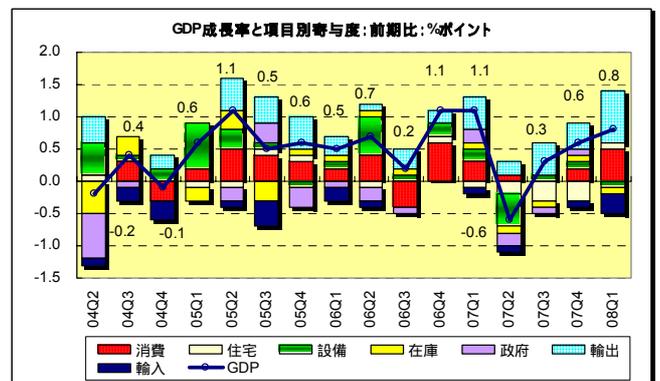
この結果、2007年度の実質GDP成長率は+1.5%となり、政府見通し(+1.3%)を上回ったものの、2002年以来的の1%台の成長となった。2007年の実質GDP成長率の四半期パターンを前回データ(10-12月期2次速報値)と比較してみれば、1-3月期は0.8%ポイント(前期比年率+3.8%から同

+4.6%へ)上方修正されたが、4-6月期は1.0%ポイント(同-1.5%から同-2.5%へ)下方修正された。7-9月期は変化がなかったが、10-12月期は0.9%ポイント(同+3.5%から同+2.6%へ)下方に修正された。超短期予測は2007年度の成長率を+1.8%と予測していたが、4-6月期、10-12月期と大きく下方修正されたことにより、+1.5%にとどまったようである。



1-3月期の実質GDP成長率(前期比+0.8%)への寄与度を見れば、国内需要は+0.3%ポイント、純輸出は+0.5%ポイントと、どちらかといえば外需が景気を牽引する形になっている。

今回の特徴は、民間最終消費支出と輸出が経済全体の成長に貢献し、また民間住宅が5四半期ぶりにプラスになったことである。実質民間最終消費支出は前期比+0.8%と10-12月期(同+0.4%)から上振れし、実質GDP成長率を0.5%ポイント引き上げた。現行のGDP統計では、民間最終消費支出の季節調整値に閏年効果は反映されず高めに突出。このため、閏年効果を除けば民間消費の実態は横ばいに近いといえよう。実質民間住宅は同+4.6%と5期ぶりにプラスに転じ、成長率を0.1%ポイント押し上げた。



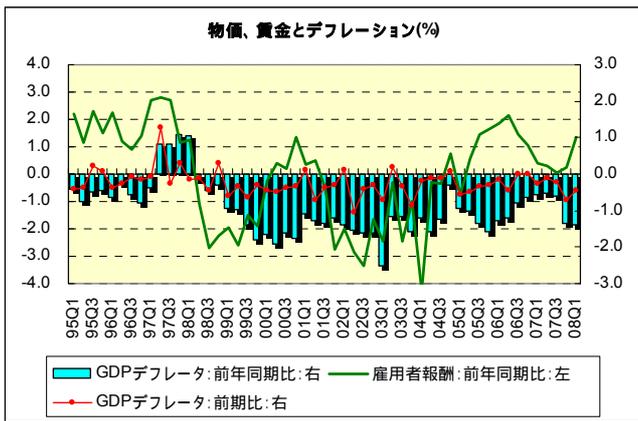
一方、実質民間企業設備は前期比-0.9%と3期ぶりに減少した。また、実質民間在庫品増加は成長率を0.1%ポイント押し下げた。民間企業設備と民間在庫品増加で実質成長率を0.2%ポイント押し下げた。

実質純輸出は0.5%ポイント経済成長率を引き上げた。財貨・サービスの実質輸出は同+4.5%増加したが(寄与度+0.8%ポイント)、同実質輸入は同+2.0%の伸びにとどまったためである(寄与度-0.3%ポイント)。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比: %ポイント)

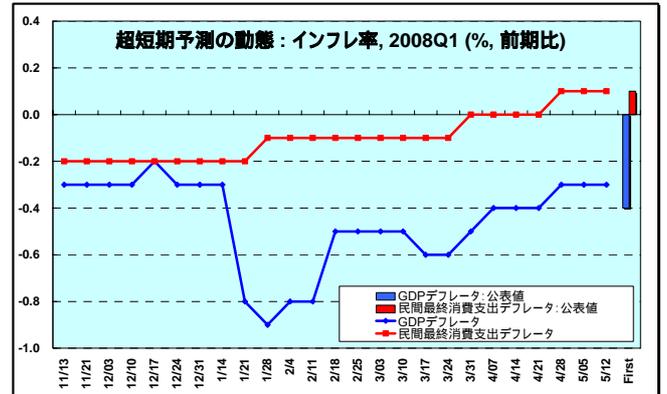
	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
06Q1	0.5	0.2	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.3	-0.2
06Q2	0.7	0.4	-0.1	0.6	0.1	-0.2	0.1	-0.1
06Q3	0.2	-0.4	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.3	0.0
06Q4	1.1	0.6	0.1	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
07Q1	1.1	0.3	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.5	-0.1
07Q2	-0.6	0.1	-0.2	-0.5	-0.1	-0.2	0.2	-0.1
07Q3	0.3	0.0	-0.3	0.1	-0.1	-0.1	0.5	0.0
07Q4	0.6	0.2	-0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	-0.1
08Q1	0.8	0.5	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.8	-0.3

デフレーターを見ると、一般物価の総合指標であるGDPデフレーターは、1-3月期に前期比-0.4%と5期連続の下落となった。前年同期比では-1.4%と10-12月期(-1.3%)からマイナス幅が拡大した。民間最終消費支出デフレーターは前期比+0.1%上昇した。内需デフレーターも上昇したが、輸出デフレーターは同-3.6%下落し、輸入デフレーターは同-0.2%低下した。交易条件の悪化が occurring、GDPデフレーターを押し下げているのである。



GDPと同時に発表された1-3月期の雇用者報酬は前年同期比+1.4%となり10-12月期(同+0.2%)を上回ったが、直近のピークである2005年10-12月期(+2.2%)を下回っている。

超短期予測は、下図からわかるように、デフレーターもGDP成長率とともにほぼ正確に予測した。



超短期予測のパフォーマンス

下表は、予測最終週の超短期予測のパフォーマンスを見たものである。今回は、民間住宅が過大予測となった。輸出入はともに過小予測となったが、純輸出はほぼ正確に予測できた。民間最終消費支出は閏年の影響がうまく把握できていないようである。

超短期予測と実績 2008 Q1 前期比: %

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.6 (2.6)	0.8 (3.3)
民間最終消費支出	0.5	0.8
民間住宅	14.6	4.6
民間企業設備	-1.6	-0.9
民間企業在庫品増加(*)	0.0	-0.1
政府最終消費支出	-0.2	-0.8
公的固定資本形成	0.4	1.5
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.4	0.5
財貨・サービスの輸出	1.8	4.5
財貨・サービスの輸入	-0.2	2.0
GDPデフレーター	-0.3	-0.4
総需要	0.6	0.9
民間需要	0.5	0.5
公的需要	-0.1	-0.5

括弧内数値は年率換算
*印は寄与度

世界経済

米国経済：2四半期連続の低成長

1-3 月期米国経済の実質成長率(1 次速報値:4 月 30 日公表)は前期比年率+0.6%となり、10-12 月期と同じ成長率となった。かろうじてマイナス成長を逃れたものの、内容は決してよくなかった。最終需要(GDP-在庫)は減少し、在庫が増加したためである。

最終需要のうち、景気の変動に敏感な項目はすべて減少した。実質民間最終消費支出のうち、耐久及び非耐久消費財は前期比それぞれ-6.1%、-1.3%減少した。2つのカテゴリーが同時に減少するのは2001年の不況以来である。

実質民間住宅は9 四半期連続のマイナスとなった。下落幅は同-26.7%と最大の落ち込みとなった。また実質 GDP 成長率を 1.2%ポイント引き下げた。

米国GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率：%ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
06Q1	4.8	3.0	-0.1	1.3	-0.5	0.9	1.2	-1.1
06Q2	2.4	1.6	-0.8	0.4	0.5	0.2	0.6	-0.1
06Q3	1.1	1.9	-1.3	0.5	0.1	0.1	0.6	-0.9
06Q4	2.1	2.7	-1.0	-0.2	-1.3	0.7	1.5	-0.3
07Q1	0.6	2.6	-0.9	0.2	-0.7	-0.1	0.1	-0.6
07Q2	3.8	1.0	-0.6	1.1	0.2	0.8	0.9	0.5
07Q3	4.9	2.0	-1.1	1.0	0.9	0.7	2.1	-0.7
07Q4	0.6	1.6	-1.3	0.6	-1.8	0.4	0.8	0.2
08Q1	0.6	0.7	-1.2	-0.3	0.8	0.4	0.7	-0.4

実質民間企業設備は同-2.5%減少し、5 期ぶりのマイナスとなった。実質 GDP 成長率を 0.3%ポイント引き下げた。建設投資が同-6.2%と 10 期ぶりのマイナスとなり、機械・ソフトウェア投資も同-0.7%減少した。

実質最終需要が同-0.2%減少する一方で、実質 GDP 成長率が 0.6%のプラスになったのは実質在庫が大幅に増加したためであった。実際、在庫単独で経済全体の成長率を 0.8%ポイント引き上げた。

在庫以外では、実質政府支出は同 2.0%増加し、成長率を 0.4%ポイント引き上げた。うち連邦政府支出は同+4.6%と大幅に増加したが、地方政府支出は同+0.5%と小幅の伸びにとどまった。

インフレ動向を見れば、総合指標である GDP デフレータは同 2.6%上昇し、昨年 10-12 月期より若干加速した。消費者にとって基軸指標である個人消費デフレータは同+3.5%上昇した。連邦準備制度理事会(FRB)が重要視する食料とエネルギーを除いたコア個人消費デフレータは同 2.2%上昇し、FRB の許容ゾーンである 1-2%の範囲をわず

かながら超えた。今や食料とエネルギー価格が急上昇しているため、FRB は(総合)個人消費デフレータに注目し、その持続的上昇がインフレ期待を高めることに憂慮している。

中国経済：1-3 月期の成長減速は一時的、インフレの加速が問題

中国経済は 2007 年 11.4%の実質 GDP 成長率を記録した後、2008 年 1-3 月期は予想より低い 10.6%となった。中国経済ウォッチャー達は成長の減速をあまり憂慮していない。1 月から 2 月初旬にかけて続いた大風雪の影響は成長減速に繋がったが一時的なものである。一方、北京オリンピック(8 月 8-24 日)の開催は 4-6 月期、7-9 月期の中国経済を加速させる強い推進力である。

支出サイドでは、この数年の成長の柱であった貿易は 1-3 月期に大風雪のため芳しくなかった。同期の貿易黒字は 414 億ドルとなり、前年同期比 49 億ドル減少した。

固定資産投資は堅調に伸び、前年同期比+24.6%となった。中央銀行により注意深く監視されている不動産投資は前年同期比+32.3%となり、伸びは前年同期のそれを 5.4%ポイント上回った。

1-3 月期の小売販売高は急増した。増加の一因は食料価格の高騰によるが、消費支出の堅調な伸びも要因である。同期の小売販売高は前年同期比+20.6%となり、前年同期のそれから 5.7%ポイント上回った。

生産サイドを見れば、1-3 月期の工業生産は前年同期比+16.4%となり、伸び率は前年同期より 1.9%ポイント低下している。3 月の工業生産は 2 月の減速から反転した。農業生産は復旧の過程で順調に進んだ。政府推計によれば、栽培面積は 1 億 562 万ヘクタールに達し、肉の生産高は同+3.7%の 1,920 万トンとなった。特に、豚肉生産は同+2.3%、1,280 万トンとなった。

インフレについては、1-3 月期の消費者物価指数は前年同期比+8.0%となり、2007 年 1-3 月期の同+2.7%から加速した。食料価格の同+21%の高騰は深刻な問題であり、(総合)消費者物価指数の伸びへの寄与度は 6.8%ポイントとな

った。住居費は同+6.6%、寄与度は1%ポイントとなった。一方、生産者物価指数は、原油と原材料価格の高騰により同+6.9%となった。このように、インフレの加速は深刻になっている。

EU 経済：好調な 1-3 月期経済、先行きは不透明

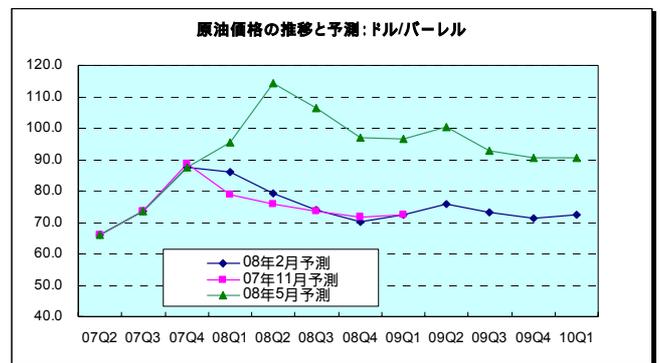
1-3 月期のユーロ圏(15 カ国)の域内実質 GDP は事前の予想を上回り前期比+0.7%という高い成長率を記録した。

年率にして3%に近い1-3月期の高成長は、好調なドイツ経済によってもたらされた。実際、ドイツ経済は同+1.5%となり、10-12月期の同+0.3%、7-9月期の同+0.7%から大きくジャンプした。1996年以来の高い成長となった。またフランスも10-12月期の同+0.3%から1-3月期は同+0.6%へと加速した。一方、スペインは10-12月期の同+0.8%から同+0.3%へと減速した。住宅市場の低迷と建設部門の不調が影響している。1993年以来の低成長である。

ユーロ圏全体のGDPの内訳は発表されていないが、各国の統計から成長に寄与したGDP項目がわかる。ドイツ、フランス、オランダでは、企業設備が堅調であった。またドイツでは暖冬の影響で建設部門が好調であった。

1-3月期の予想を上回る高成長は良いニュースであるが、悪いニュースも枚挙に暇がない。ユーロ高と輸出市場の減速、原油高、商品・食料価格の高騰、低迷する株価や高金利等である。このため、潜在成長率を上回る1-3月期の高成長は持続せず、2008年に成長減速は避けられないであろう。

原油価格(WTI)は5月6日に1バレル121.84ドルとなり現在も120ドルを超える水準が続いている。持続するドル安トレンドに幾分責任があるが、基本的には原油の需給条件が前回より厳しくなっているためである。今回の原油価格(モデルではWTI、ドバイ、ブレントの平均)の想定については、最近の価格動向を反映させて2008年4-6月期(79.4ドル 114.5ドル)と7-9月期(74.1ドル 106.6ドル)を前回予測の想定より30ドル程度大幅上方修正した。2008年末には90ドル後半まで下がるが、2009年は90ドルを超える高値圏で推移すると想定する。



世界貿易(名目世界輸入)の伸びについては、2008年は+16.4%と前年の+15.2%と同程度の伸びを想定するが、2009年は+6.0%へと減速すると見込んでいる。

【米国経済】

2008年の米国実質GDP成長率は前年の+2.2%から+1.2%へ減速し、2009年も+1.4%と緩やかな回復にとどまる。前回より2008年は0.2%ポイント下方修正、2009年は0.8%ポイントの大幅下方修正となっている。

2007年10-12月期、2008年1-3月期の経済成長率は共に前期比年率+0.6%と2期連続の低成長となった。かろうじてマイナス成長は避けられたが、4-6月期はマイナス成長が避けられない状況である。

住宅市場の低迷は更に深刻化し、住宅価格の下落は当面底打ちが見られない。FRBの4月のシニア・ローン・オフィサー調査によれば、消費者金融の貸付基準がますます厳しくなり、クレジットクランチが続いていることがわかる。更に家計・企業からの資金需要も弱まっているのである。

予 測

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

最近のデータが示すように、深刻な不況は避けられるが、当面は潜在成長率以下の成長率が持続しよう。

経済の低迷は住宅のみにとどまらず、広範囲に広がっている。消費者は、雇用の減少、住宅価格の下落、消費者信用条件の厳格化、食料・エネルギー価格の高止まりにより、実質購買力を奪われている。1-3月期に前期比年率+1.0%にまで低下した民間消費の伸びは、2008年前半には横ばいしないしマイナスになる可能性が高い。ただ、総額1,000億ドルの戻し減税(個人で600ドル)は年後半の民間消費を押し上げよう。

民間消費と住宅が停滞することは企業の設備投資をも慎重にさせる。機械設備・ソフトウェア支出の伸びは1-3月期にわずかながらマイナスとなった。2007年に大幅増加した建設投資も2008年には大幅減速しよう。

世界経済は減速しているが、ドル安は米国輸出を促進しよう。経常収支赤字は2006年にピークを打ち、2007年には2001年の不況以来、赤字幅が減少した。2008年にも赤字幅の縮小が期待できる。

リセッションの恐怖はFRBをして大胆な金利引き下げを実施させた。4月30日にFFレートを25ベースポイント引き下げ、2.00%にまで低下した。FRBは景気低迷と信用収縮の下方スパイラルを恐れており、景気減速の程度に応じて年末更に引き下げる可能性がある。

これまで、不況からの四半期回復パターンについて活発に議論されてきた。2001年の不況の際には、トリプルV字型と特徴付けられた。ただ不況からの回復がどのようなパターンをとろうとも、2009年の経済成長は潜在成長のトレンドを下回る蓋然性は非常に高いと思われる。

【中国経済】

ペンシルベニア大学の中国経済超短期モデルは、2008年の4-6月期、7-9月期も中国経済は堅固な成長を維持するものと予測している。すなわち、1-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+11.1%、1-9月期を同+11.2%と予測する。

今後6ヵ月先をみた場合、消費者物価指数は4-6月期に前年同期比+8.2%となり、1-3月期より加速する。7-9月期

は同+7.2%と予測する。生産者物価指数も4-6月期は加速し、同+8.6%、7-9月期は小幅減速して同+7.9%となる。

年後半の減速を織り込み、2008年の中国経済の実質GDP成長率は+10.5%、2009年は+9.5%と見ている。

【為替レート】

今後の為替レートについては、米利下げを背景にドル安圧力がかかりやすいことから、円高方向で推移すると見る。

足下はサブプライムローン問題に対する懸念が払拭されておらず、投資家はリスク回避を狙いドルポジションを下げた結果、円高で推移している。このため、2008年度末102.5円に向けて上下に振れながら円は増価すると想定している。2009年は102.5円で一定と想定する。

以上から、2008年度の円相場は平均して102.9円と前年度の平均114.2円から11円程度の円高となろう。2009年度は平均で102.5円とみる。

財政・金融政策

【財政政策】

超短期予測の動向を踏まえ、2008、2009年度の実質公的固定資本形成は同-3.5%、同-3.7%と引き続き緊縮型を想定した。ただし、縮小のスピードは緩くなっており、政治環境の変化を考慮すれば今後の大幅削減は困難になろう。

実質政府最終消費支出については、高齢化を背景とした医療費の自然増など社会保障の増勢は続いていることから、着実な増加を想定した。2008年度同+0.8%、2009年度同+1.1%の伸びを見込んだ。なお本予測期間内での消費税率の引き上げは想定していない。

【金融政策】

前回予測でも指摘したように、日銀が4月の「展望レポート」で景気の見方をどのように修正するかが注目の的であった。今回の4月の展望レポートで日銀が示した記述のうち、注目されるのはスタグフレーションのリスクに言及した箇所である。上振れ・下振れ要因の第2のポイントとして、エネルギー・原材料価格の動向について、「…国際商品市況が想定以上に上昇した場合には、各国でインフ

レ圧力の高まりにつながるリスクがあり、その後の景気下振れ要因となるおそれもある。また、日本にとっては、海外への所得流出が増加することにもなり、企業や家計の支出活動にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。」と、明確にスタグフレーションのリスクを指摘した。

また金融政策のあり方については、金融政策運営のバイアスを中立に戻した。スタグフレーションのリスクの下では、金融政策をはっきりと緩和方向に変化させることは非常に難しくなるからである。このような政策環境の変化を日銀は不確実性の高い状況とすることで前回の「展望レポート」から海外経済の見通しを事実上下方修正した。

今後の金融政策については、このような状況下、日銀は2008年内いっぱい政策金利を引き上げないと想定する。世界経済が緩やかな回復を見せる2009年以降、追加的な金利引き上げを議論するとみる。本予測では、政策金利は、2009年1-3月期、7-9月期、2010年1-3月期に25ベースポイントずつ引き上げられると想定する。

標準予測：2008-09年度

今回予測のポイント：成長環境の悪化

下表は戦後の平均実質GDP成長率(年度ベース)とGDP項目の成長寄与率を見たものである。前回予測でも指摘したように、今回の景気回復局面(2002年2月以降)において純輸出が果たした役割は戦後日本経済では最も高いものである。2002-07年度の実質GDP平均成長率は+1.9%となり、『失われた10年』(1992-2001年)の平均成長率+0.8%から緩やかに回復したものの、国民にとっては実感を伴わない回復となっている。実際、景気回復の中身を見ると、成長率の38.8%が純輸出による貢献である。すなわち、景気回復を実感したのは、家計ではなく輸出企業なのである。

平均実質GDP成長率と成長寄与率：%

	民間最終消費支出	民間資本形成	公的需要	純輸出	実質GDP成長率
1956-73	58.8	28.2	16.1	-3.0	9.1
1956-59	65.3	25.0	12.9	-3.1	8.2
1960-73	57.2	29.0	16.9	-3.0	9.4
1974-91	56.0	21.9	13.9	8.2	3.8
1974-85	57.3	8.7	15.4	18.6	3.5
1986-91	54.0	42.5	11.6	-8.1	4.5
1992-01	85.4	-55.6	64.4	3.2	0.8
2002-07	40.5	28.4	-9.5	38.8	1.9

前回(第72回)と今回の予測を比較すると、前提条件が大きく悪化していることが重要なポイントである。第1は米国経済の成長率の下方修正であり、特に、2009年の下方修正が大きい。第2は原油価格の大幅な上方修正である。2008年内、原油価格(WTIベース)は100ドルを超えて高止まりする可能性が高い。

これまでの景気回復を支えてきた輸出の環境は急速に悪化してきている。貿易相手国としてBRICs等の新興諸国の存在は高まってきているものの、日本にとって米国は依然として重要である。輸出の減速に加え、原油価格の更なる高騰は、企業の収益環境を直撃する。収益環境の悪化は企業に設備投資の拡大を慎重にさせる。

原油価格の高騰はエネルギー価格のみならず食料価格を押し上げている。2008年に入り給与は緩やかに上昇し始めているが、消費者物価で割り引いた実質給与の伸びは民間最終消費を大きく拡大させるものではない。

2008年度の日本経済にとって、米国経済の急減速により、景気回復のギア(輸出)が逆回転する可能性が高い。加えて資源価格インフレが家計や企業に追い討ちをかける。先行き、ミニスタグフレーションの兆しが見られる。このように成長環境の更なる悪化、これが前回予測と異なる最大のポイントである。

2008年度+1.3%に減速、2009年度+1.9%に回復

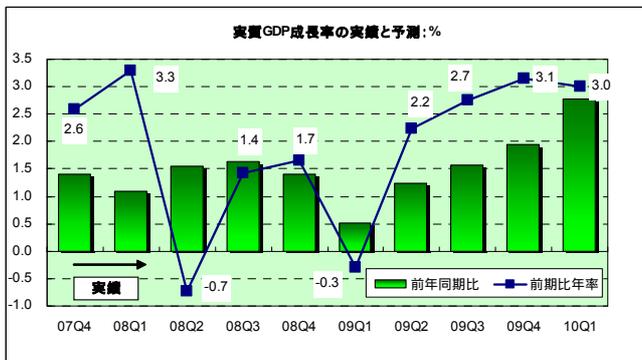
【実質GDP】

このような成長環境の更なる悪化を織り込み、2008年度の実質GDP成長率は前年度の+1.5%から+1.3%へと減速する。前回予測から0.3%ポイントの下方修正である。一方、2009年度は世界経済の緩やかな回復による純輸出の拡大と民間需要の回復により+1.9%へと加速する。

内外需の寄与度を見ると、2008年度の民間需要の貢献は+0.9%ポイントと、2007年度の+0.3%ポイントから上昇する。2009年度には更に+1.3%ポイントへと加速する。2008年度に民間需要の寄与度が上昇するのは、改正建築基準法による民間住宅の落ち込みの影響が剥落することによるとみられる。



公的需要の寄与は2008年度ゼロとなるが、2009年度は+0.1%ポイントの寄与となり、成長抑制要因とはならない。純輸出の寄与は2008年度が+0.4%ポイントと2007年度の+1.2%ポイントから大きく低下する。米国経済及びEU経済の減速の影響が大きい。2009年度は+0.6%ポイント成長率を引き上げるが、外需の牽引力の前年からの回復は小幅にとどまる。



四半期パターンを見れば、日本経済は、2008年1-3月期の前期比年率+3.3%から、4-6月期は前期に対する反動で同-0.7%へと一時的にマイナス成長に陥る。民間最終消費支出が横ばいとなり、米国経済の停滞による輸出減速に加え、民間企業設備が循環的に減速・減少局面に向かうためである。

7-9月期以降は1-2%台の成長に戻るが、これは民間住宅や建設投資減少の影響が剥落し、民間需要の寄与度が高

まるためである。ただ、内外需のバランスの取れた回復は2009年後半以降となる。

【GDP項目】

家計部門では、2008年度、2009年度の実質民間最終消費支出の伸びはそれぞれ+1.3%、+1.2%と、比較的堅調であった2006-07年度の伸びから減速しよう。

民間最終消費支出の伸びが低迷する背景としては、景気回復の恩恵が賃金に及ばないためである。確かに、2008年に入り3ヵ月連続で現金給与総額は前年比プラスとなった。また所定内給与も5ヵ月連続のプラスとなっており、家計にとっては良いニュースである。ただ、エネルギー価格や食料価格の上昇で、足下の消費者物価指数でみたインフレ率は前年比1%を超えている。このため、実質賃金の伸びがマイナスとなっている。加えて、最近雇用拡大のテンポに陰りが見られ、停滞気味である。このように、所得環境の改善が遅れているうえに、社会保障負担増が家計に影響しているため、可処分ベースでの所得の増加は極めて緩やかである。

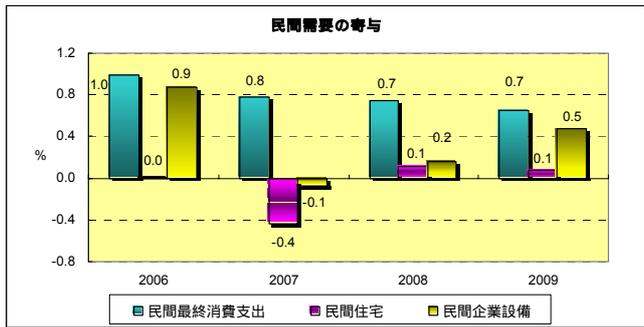


4月の消費者態度指数(消費者心理)は前月から1.5ポイント低下して35.2となった。前年比では17ヵ月連続で悪化し、消費者心理に改善の兆候はない。消費者にとって厳しさが増している。

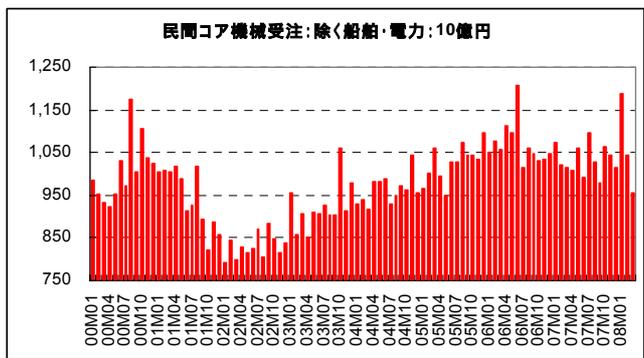
2007年6月の建築基準法改正の影響は年度内に収束するが、次年度以降その反動増はあまり期待できない。確かに、2008年度、2009年度の実質民間住宅の伸びはそれぞれ+3.9%、+2.8%と、2007年度の-13.3%から回復するであろう。2007年に4四半期連続で減少した実質民間住宅は、2008年1-3月期には前期比+4.6%とプラスに転じ、

前年比でも7-9月期に底打ちする。新設住宅着工戸数も同様の回復パターンとなり、2008年度に118万戸、2009年度に123万戸程度に回復するが、2006年度実績の128万戸には届かないであろう。

この結果、家計部門(民間最終消費+民間住宅)の成長寄与度は、2007年度に+0.4%ポイントに低下したが、2008年度に+0.8%ポイントに回復する。2009年度も+0.8%ポイントとなる。



企業部門では、企業収益が円高の進展や原油価格の高騰で、また人件費も徐々に増加するために、今後伸びは低下する可能性が高い。民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は、3月に前月比8.3%減少した。2ヵ月連続のマイナス。この結果、1-3月期のコア機械受注は前期比+2.2%と、3期連続のプラスとなったが、内閣府の当初見通しを下回っており、減速感が高まってきている。同時に発表された4-6月期の見通しは、同-10.3%と4期ぶりのマイナスが見込まれており、循環的な調整局面に入ると見ている。



企業収益の伸びが低下する結果、2008年度、2009年度の実質民間企業設備の伸びは2007年度の0.5%から、それぞれ+1.0%、+3.1%と回復は緩やかである。2008年度の企業設備の成長寄与度は、前年度の-0.1%ポイントから

+0.2%ポイントへと小幅に、2009年度は+0.5%ポイントと回復は加速する。

民間企業設備は2008年度前半に循環的な減速局面に入ると見ている。輸出の減速、生産の調整に加え、企業の工場、社屋等の建設投資が改正建築基準法の影響で減少することによる。

政府支出のうち、実質政府最終消費支出は、2008年度+0.8%、2009年度+1.1%と社会保障費用の膨張圧力で徐々に増加しよう。一方、実質公的固定資本形成の伸びは、2008年度-3.5%、2009年度-3.7%と緊縮基調が続くが、歳出削減のスピードは緩む。

外需については、2008年度は為替レートが円高に振れることに加え、前半に米国経済の急減速が予想されるため、財貨・サービスの実質輸出は2007年度の+9.7%から+4.3%の伸びに減速する。2009年度は世界経済が緩やかに回復するが+4.5%と小幅上昇にとどまる。一方、2008年度の財貨・サービスの実質輸入は内需の伸びが減速するため+2.3%、2009年度は+1.6%と低調な伸びとなる。

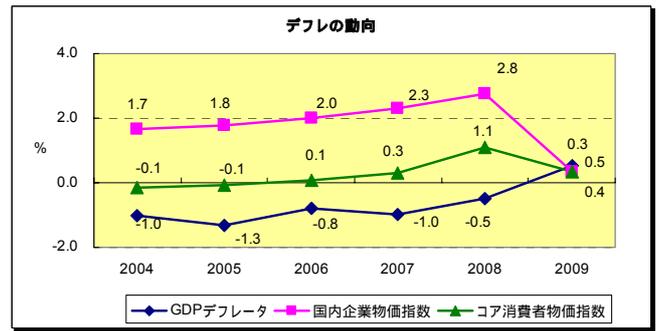
輸出にとって米国経済の動向がリスク・ファクターである。ベースラインでは、2008-09年の米国の実質GDP成長率は1%台にとどまると予測している。不況からの回復がどのようなパターンをとろうとも、2009年の経済成長率は潜在成長率のトレンドを下回る蓋然性は非常に高いと思われる。家計、企業、金融機関のバランスシート調整が年後半以降に本格化することから、米国経済のダウンサイドリスクは高い。これはバブル崩壊後の日本経済の経験が教えている。日本経済は、これまで、対米輸出の減少を中国や新興市場向けの輸出増で補ってきたが、米国経済減速の長期化やEU経済の減速により、輸出の急回復は望めない。

物価の見通し：ミニスタグフレーションの兆し

足下ミニスタグフレーションの兆しが出ている中、物価動向には目が離せない。2007年後半以降の原油価格や商品価格の急上昇が、エネルギー価格だけではなく食料品価格にまで波及してきたためである。これまで素材価格の上

昇が最終財価格になかなか転嫁されなかったが、消費者にとっては購入頻度が高い食料品価格でそれが明瞭になりつつある。

下図は卸売段階と小売段階での食料品関連物価指数の伸びを比較したものである。昨年末からの食料品価格の伸びが目立つが、卸売段階での上昇率が徐々に小売段階へ波及している様子が見取れる。典型的なコストプッシュ型インフレであるが、生産段階のコスト増を完全に転嫁できていないのである。小売企業がシェアを失うのを恐れてコスト増をなかなか転嫁できない状況は、最終需要の弱さを示唆している。このような食料品インフレの加速は家計の実質購買力を低下させるため、民間最終消費の強い拡大は期待できない。また食料品インフレはこのようなデフレ要因を内包しているため、インフレの加速が一方向的に持続することはない。



すでに消費者物価指数や国内企業物価指数といった国内需要デフレーター関連はプラスに転じているが、付加価値デフレーターである GDP デフレーターは、輸出デフレーターが下落し、輸入デフレーターが高止まりするため、プラス転化は 2009 年度にずれ込むと見込んでいる。2008 年度は同 -0.5%、2009 年度は同+0.5%と予測している。

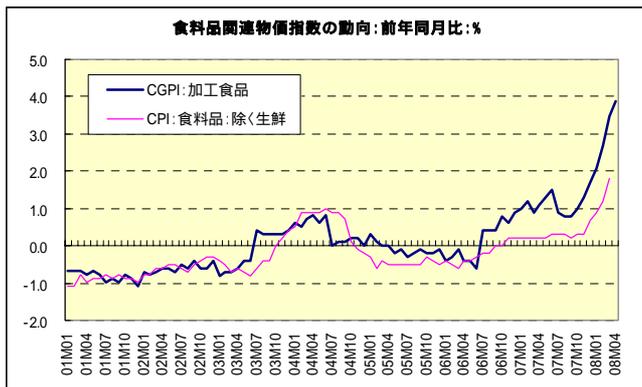
リスクシナリオ

以上のような標準ケースに対して、3つのダウンサイドリスクを考えている。

第一のリスクは、世界的な信用収縮である。世界の多くの地域では流動性は十分供給されているが、サブプライムローン問題に端を発する金融パニックは信用条件を厳格にさせリスク回避を高める。住宅市場の悪化と貸し出し条件の厳格化は、住宅担保の資産価値の低下につながり、銀行の資産状況が悪化する。これが全般的な信用収縮につながれば、消費支出のみならず設備投資に悪影響を与える。

第二のリスクは、原油価格の高騰である。4月半ばに、原油価格は120ドルを超え、しばらくは引き続き上昇するであろう。原油の需給バランスがタイトな上に、投機マネーが流入しており、原油価格は常にアップサイドリスクにさらされている。

第三のリスクとしては、米国経済のリセッションの深刻化である。米国経済は近年、世界経済の成長の主要エンジンとしての役割を果たしてきたが、マイルドリセッションが深刻化した場合、世界経済の成長減速は避けられない。



前回(第72回)の予測では原油価格(WTI、ドバイ、ブレントの平均)の水準を2008年前半の80ドル半ばから後半は70ドル前半まで下がり、2009年は同水準で推移すると想定した。今回予測では、2008年については30ドル程度、2009年については20ドル程度、前回から上方修正している。この分が消費者物価指数や企業物価指数の更なる押し上げ要因となろう。

このため、2008年度のコア消費者物価指数上昇率は前年度の+0.3%から加速し+1.1%と予測するが、2009年度は+0.4%に低下する。

一方、国内企業物価指数は、原油価格の高騰が持続するため、2008年度の上昇率を+2.8%と予測する。伸びは前年度(+2.3%)より加速する。2009年度は原油価格上昇の影響が剥落するため+0.3%とみている。

表1 主要経済指標

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
実質国内総生産 兆円	564.2	568.7	567.7	569.7	572.1	571.6	574.8	578.7	583.2	587.5	554.1	562.7	570.3	581.1
	0.6	0.8	-0.2	0.4	0.4	-0.1	0.6	0.7	0.8	0.7	2.5	1.5	1.3	1.9
	1.4	1.1	1.6	1.6	1.4	0.5	1.2	1.6	1.9	2.8				
名目国内総生産 兆円	514.2	516.1	516.1	519.0	520.3	522.1	524.7	530.4	533.6	538.9	512.2	515.1	519.4	531.9
	-0.1	0.4	0.0	0.6	0.3	0.3	0.5	1.1	0.6	1.0	1.7	0.6	0.8	2.4
	0.1	-0.4	0.4	0.9	1.2	1.2	1.7	2.2	2.5	3.2				
GDPデフレーター 2000 = 100	91.1	90.7	90.9	91.1	91.0	91.3	91.3	91.7	91.5	91.7	92.4	91.5	91.1	91.5
	-0.7	-0.4	0.2	0.2	-0.2	0.4	0.0	0.4	-0.2	0.2	-0.8	-1.0	-0.5	0.5
	-1.3	-1.5	-1.2	-0.8	-0.2	0.7	0.4	0.6	0.6	0.4				
鉱工業生産指数 2005 = 100	109.2	108.4	107.6	107.0	107.0	106.9	107.3	107.6	108.1	108.5	105.2	108.1	107.1	107.9
	0.9	-0.7	-0.7	-0.6	0.0	-0.1	0.3	0.3	0.4	0.3	4.5	2.7	-0.8	0.7
	2.7	2.5	1.1	-1.1	-2.0	-1.3	-0.3	0.6	1.0	1.4				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	239	285	283	293	298	303	305	308	308	306	1,284	1,040	1,177	1,228
	18.1	19.6	-0.8	3.3	1.9	1.5	0.9	0.8	0.2	-0.7	2.7	-19.0	13.2	4.4
	-27.1	-8.9	-9.7	44.8	25.0	6.1	7.9	5.2	3.4	1.2				
国内企業物価指数 2005 = 100	105.1	106.1	107.4	107.8	107.9	107.9	108.1	108.1	108.1	108.1	102.5	104.9	107.8	108.1
	0.5	1.0	1.2	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	2.0	2.3	2.8	0.3
	2.4	3.5	3.5	3.1	2.7	1.7	0.6	0.3	0.2	0.1				
コア消費者物価指数 2005 = 100	100.7	100.6	101.2	101.4	101.6	101.7	101.8	101.8	101.9	101.9	100.1	100.4	101.5	101.8
	0.5	-0.1	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	1.1	0.4
	0.4	1.0	1.2	1.2	0.9	1.1	0.6	0.4	0.3	0.2				
一人当たり賃金 千円	4108	4148	4140	4136	4136	4139	4142	4147	4152	4157	4116	4119	4138	4149
	-0.2	1.0	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.5	0.3
	-0.2	1.3	0.9	0.5	0.7	-0.2	0.1	0.3	0.4	0.4				
完全失業率 %	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	4.1	3.8	3.8	3.4
譲渡性預金金利 %	0.67	0.65	0.65	0.65	0.65	0.90	0.90	1.15	1.15	1.40	0.31	0.61	0.71	1.15
10年物国債利回り %	1.52	1.36	1.44	1.44	1.37	1.53	1.64	1.78	1.87	1.99	1.74	1.58	1.45	1.82
経常収支 兆円	5.2	5.0	3.2	4.1	3.7	3.6	3.6	4.5	4.7	5.5	20.9	22.2	14.6	18.4
対名目GDP比	4.1	3.8	2.5	3.1	2.9	2.7	2.8	3.4	3.5	4.1	4.1	4.3	2.8	3.5
原油価格 ドル/バレル	87.62	95.47	114.51	106.58	97.10	96.49	100.47	92.73	90.53	90.64	63.32	80.70	103.67	93.59
円ドル為替レート	113.1	105.2	103.5	103.0	102.5	102.5	102.5	102.5	102.5	102.5	116.9	114.2	102.9	102.5

注：シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	312.7	315.4	315.5	315.8	316.7	317.1	318.5	319.4	320.4	321.8	307.8	312.1	316.3	320.0
	0.4	0.8	0.0	0.1	0.3	0.1	0.5	0.3	0.3	0.4	1.8	1.4	1.3	1.2
	1.2	1.4	1.3	1.4	1.3	0.5	0.9	1.1	1.2	1.5				
民間住宅	14.8	15.4	16.2	16.7	16.8	16.8	16.8	17.0	17.2	17.3	18.5	16.0	16.6	17.1
	-9.2	4.6	5.1	3.2	0.2	0.2	0.0	1.3	1.1	0.7	0.2	-13.3	3.9	2.8
	-21.5	-16.5	-8.1	3.0	13.6	8.9	3.6	1.7	2.6	3.1				
民間企業設備	88.7	87.9	87.3	88.4	89.2	90.2	91.0	91.4	91.7	92.0	88.3	87.9	88.8	91.5
	0.9	-0.9	-0.7	1.3	0.9	1.1	0.9	0.4	0.3	0.3	5.7	-0.5	1.0	3.1
	-0.1	-2.1	0.2	0.6	0.6	2.6	4.3	3.4	2.8	2.0				
民間在庫品増加	2.8	2.4	1.9	2.1	2.1	2.1	2.3	2.4	2.4	2.4	2.7	2.8	2.1	2.4
政府最終消費支出	95.9	95.1	95.5	96.0	96.5	96.2	96.6	97.0	97.5	97.2	94.7	95.3	96.0	97.1
	0.8	-0.8	0.4	0.5	0.5	-0.3	0.4	0.5	0.5	-0.3	0.1	0.6	0.8	1.1
	1.5	0.3	0.5	0.9	0.6	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1				
公的固定資本形成	20.5	20.8	20.0	19.8	19.9	20.2	19.3	19.0	19.2	19.4	21.0	20.7	20.0	19.2
	0.6	1.5	-3.8	-1.4	0.6	1.5	-4.4	-1.4	0.6	1.5	-9.1	-1.7	-3.5	-3.7
	-1.4	-3.0	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1	-3.7	-3.7	-3.7	-3.7				
公的在庫品増加	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
財貨・サービスの輸出	90.8	95.0	94.9	94.1	94.4	92.4	93.8	96.7	99.6	102.8	82.2	90.1	94.0	98.2
	2.6	4.5	-0.1	-0.8	0.3	-2.1	1.5	3.0	3.0	3.2	8.4	9.7	4.3	4.5
	10.3	11.7	10.2	6.3	3.9	-2.7	-1.1	2.7	5.5	11.2				
財貨・サービスの輸入	61.9	63.2	63.6	63.1	63.5	63.2	63.4	64.1	64.7	65.3	60.6	62.0	63.4	64.4
	1.0	2.0	0.7	-0.8	0.6	-0.4	0.3	1.2	0.8	1.0	3.1	2.3	2.3	1.6
	2.3	3.7	3.7	2.9	2.5	0.1	-0.3	1.6	1.8	3.2				
国内総生産	564.2	568.7	567.7	569.7	572.1	571.6	574.8	578.7	583.2	587.5	554.1	562.7	570.3	581.1
	2.6	3.3	-0.7	1.4	1.7	-0.3	2.2	2.7	3.1	3.0	2.5	1.5	1.3	1.9
	0.6	0.8	-0.2	0.4	0.4	-0.1	0.6	0.7	0.8	0.7				
	1.4	1.1	1.6	1.6	1.4	0.5	1.2	1.6	1.9	2.8				
内需寄与度	0.3	0.3	-0.1	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	1.7	0.4	0.9	1.3
内、民需	0.2	0.4	0.0	0.4	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	2.0	0.3	0.9	1.3
内、公需	0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.4	0.1	0.0	0.1
外需寄与度	0.3	0.5	-0.1	0.0	0.0	-0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.8	1.2	0.4	0.6

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算(%）、中段は前期比(%）、下段は前年同期比(%）である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比(%）、下段が前年同期比(%）である。ただし在庫投資は水準のみが示されている。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	294.8	297.6	298.4	298.1	299.6	300.4	302.3	303.5	304.7	306.4	291.5	294.8	299.2	304.2
	0.5	1.0	0.3	-0.1	0.5	0.3	0.6	0.4	0.4	0.5	1.4	1.1	1.5	1.7
	1.0	1.7	1.7	1.6	1.6	0.9	1.3	1.8	1.7	2.0				
民間住宅	15.3	16.1	16.8	17.6	17.7	17.7	17.6	17.8	18.0	18.1	18.8	16.6	17.4	17.9
	-9.2	5.0	4.6	4.7	0.4	0.0	-0.2	1.1	0.9	0.6	2.4	-11.8	5.0	2.6
	-20.4	-15.6	-8.1	4.5	15.5	9.9	4.9	1.3	1.9	2.5				
民間企業設備	81.6	81.0	80.8	81.3	81.8	83.0	84.1	84.8	85.3	85.8	81.0	80.9	81.7	85.0
	0.8	-0.7	-0.3	0.6	0.7	1.5	1.3	0.8	0.6	0.6	6.2	-0.1	1.1	4.0
	0.1	-2.0	1.0	0.4	0.3	2.5	4.2	4.3	4.2	3.3				
民間在庫品増加	2.9	2.1	1.8	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	2.5	2.7	2.0	2.2
政府最終消費支出	90.9	90.8	91.4	91.6	91.9	91.7	92.1	92.7	93.2	93.1	89.9	90.7	91.7	92.8
	0.3	-0.1	0.7	0.1	0.4	-0.2	0.5	0.6	0.6	-0.2	-0.7	0.8	1.1	1.2
	1.4	0.8	1.1	1.1	1.1	1.0	0.8	1.2	1.4	1.4				
公的固定資本形成	21.0	21.4	20.7	20.5	20.6	21.0	20.1	19.8	19.9	20.2	21.1	21.1	20.7	20.0
	1.0	2.1	-3.4	-1.0	0.7	1.6	-4.3	-1.4	0.5	1.4	-8.0	-0.1	-2.1	-3.5
	0.2	-1.0	-1.4	-1.4	-1.7	-2.1	-3.1	-3.4	-3.6	-3.8				
公的在庫品増加	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
財貨・サービスの輸出	93.0	93.8	94.2	93.8	94.3	93.1	95.1	98.3	101.7	105.3	83.9	92.3	93.9	100.1
	1.0	0.8	0.4	-0.4	0.5	-1.3	2.1	3.4	3.5	3.5	12.0	10.1	1.7	6.6
	9.7	6.9	4.1	1.9	1.4	-0.7	0.9	4.8	7.8	13.0				
財貨・サービスの輸入	85.5	87.1	88.4	86.2	88.1	87.2	89.0	89.0	91.8	92.4	76.8	84.4	87.5	90.5
	3.8	1.8	1.5	-2.5	2.1	-1.0	2.0	0.0	3.2	0.6	12.2	9.9	3.7	3.5
	11.1	11.0	7.3	4.6	3.0	0.1	0.7	3.2	4.3	5.9				
国内総生産	514.2	516.1	516.1	519.0	520.3	522.1	524.7	530.4	533.6	538.9	512.2	515.1	519.4	531.9
	-0.3	1.5	0.0	2.3	1.0	1.4	2.0	4.4	2.4	4.0	1.7	0.6	0.8	2.4
	-0.1	0.4	0.0	0.6	0.3	0.3	0.5	1.1	0.6	1.0				
	0.1	-0.4	0.4	0.9	1.2	1.2	1.7	2.2	2.5	3.2				
内需寄与度	0.4	0.5	0.2	0.2	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	1.5	0.4	1.1	1.8
内、民需	0.2	0.4	0.2	0.2	0.4	0.4	0.6	0.4	0.4	0.4	2.1	0.2	1.0	1.7
内、公需	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.5	0.2	0.1	0.1
外需寄与度	-0.4	-0.2	-0.2	0.3	-0.3	-0.1	0.0	0.6	0.1	0.6	0.1	0.2	-0.3	0.6

表4 国内総支出（デフレーター）

2000年 = 100、%

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	94.3	94.4	94.6	94.4	94.6	94.8	94.9	95.0	95.1	95.2	94.7	94.4	94.6	95.1
	0.1	0.1	0.2	-0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.4	-0.3	0.1	0.5
	-0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.3	0.7	0.5	0.5				
民間住宅	103.6	104.1	103.5	105.1	105.3	105.1	104.9	104.7	104.6	104.4	101.9	103.7	104.8	104.6
	0.0	0.4	-0.5	1.5	0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	2.2	1.7	1.1	-0.1
	1.3	1.1	0.1	1.4	1.6	0.9	1.3	-0.4	-0.7	-0.6				
民間企業設備	92.0	92.1	92.5	91.9	91.7	92.1	92.4	92.7	93.0	93.3	91.7	92.0	92.0	92.9
	-0.1	0.2	0.4	-0.7	-0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4	0.0	0.9
	0.2	0.2	0.8	-0.2	-0.3	-0.1	-0.1	0.9	1.5	1.3				
政府最終消費支出	94.8	95.4	95.7	95.4	95.3	95.4	95.4	95.5	95.6	95.7	95.0	95.2	95.5	95.6
	-0.5	0.7	0.3	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.8	0.2	0.3	0.1
	0.0	0.5	0.6	0.2	0.6	-0.1	-0.3	0.1	0.3	0.3				
公的固定資本形成	102.2	102.8	103.2	103.6	103.7	103.8	103.9	103.9	103.8	103.7	100.5	102.2	103.6	103.8
	0.4	0.6	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	1.2	1.7	1.4	0.2
	1.6	2.1	1.8	1.7	1.4	1.0	0.6	0.3	0.1	-0.1				
財貨・サービスの輸出	102.4	98.8	99.3	99.7	99.9	100.8	101.3	101.7	102.1	102.4	102.1	102.5	99.9	101.9
	-1.5	-3.6	0.5	0.4	0.2	0.9	0.6	0.4	0.4	0.3	3.3	0.4	-2.5	2.0
	-0.6	-4.2	-5.5	-4.1	-2.4	2.0	2.0	2.0	2.2	1.6				
財貨・サービスの輸入	138.1	137.8	138.9	136.6	138.7	137.9	140.3	138.7	142.0	141.5	126.7	136.1	138.0	140.6
	2.8	-0.2	0.8	-1.7	1.5	-0.6	1.7	-1.1	2.4	-0.4	8.8	7.5	1.4	1.9
	8.5	7.0	3.5	1.7	0.5	0.1	1.0	1.5	2.4	2.6				
国内総生産	91.1	90.7	90.9	91.1	91.0	91.3	91.3	91.7	91.5	91.7	92.4	91.5	91.1	91.5
	-0.7	-0.4	0.2	0.2	-0.2	0.4	0.0	0.4	-0.2	0.2	-0.8	-1.0	-0.5	0.5
	-1.3	-1.5	-1.2	-0.8	-0.2	0.7	0.4	0.6	0.6	0.4				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
鉱工業生産指数	109.2	108.4	107.6	107.0	107.0	106.9	107.3	107.6	108.1	108.5	105.2	108.1	107.1	107.9
2005=100	0.9	-0.7	-0.7	-0.6	0.0	-0.1	0.3	0.3	0.4	0.3	4.5	2.7	-0.8	0.7
	2.7	2.5	1.1	-1.1	-2.0	-1.3	-0.3	0.6	1.0	1.4				
労働力人口 万人	6677	6667	6664	6659	6661	6660	6656	6649	6639	6626	6660	6668	6661	6643
	0.4	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.3
	0.1	0.0	-0.2	0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.5				
就業者数 万人	6420	6411	6411	6406	6408	6415	6419	6421	6419	6415	6389	6414	6410	6418
	0.4	-0.2	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.4	0.4	-0.1	0.1
	0.3	0.1	-0.3	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0				
雇用者数 万人	5537	5518	5518	5514	5515	5521	5525	5526	5525	5521	5486	5524	5517	5524
	0.4	-0.3	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	1.2	0.7	-0.1	0.1
	0.9	0.0	-0.1	0.0	-0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0				
完全失業率 %	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	4.1	3.8	3.8	3.4
国内企業物価指数	105.1	106.1	107.4	107.8	107.9	107.9	108.1	108.1	108.1	108.1	102.5	104.9	107.8	108.1
2005 = 100	0.5	1.0	1.2	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	2.0	2.3	2.8	0.3
	2.4	3.5	3.5	3.1	2.7	1.7	0.6	0.3	0.2	0.1				
総合消費者物価指数	100.8	100.7	101.3	101.6	102.1	102.2	102.3	102.3	102.4	102.4	100.2	100.6	101.8	102.3
2005 = 100	0.4	-0.1	0.6	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3	1.2	0.5
	0.5	1.0	1.1	1.2	1.3	1.5	1.0	0.7	0.3	0.2				
コア消費者物価指数	100.7	100.6	101.2	101.4	101.6	101.7	101.8	101.8	101.9	101.9	100.1	100.4	101.5	101.8
2005 = 100	0.5	-0.1	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	1.1	0.4
	0.4	1.0	1.2	1.2	0.9	1.1	0.6	0.4	0.3	0.2				

表6 金融

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
CDレート %	0.67	0.65	0.65	0.65	0.65	0.90	0.90	1.15	1.15	1.40	0.31	0.61	0.71	1.15
国債利回り %	1.52	1.36	1.44	1.44	1.37	1.53	1.64	1.78	1.87	1.99	1.74	1.58	1.45	1.82
貨幣供給量 兆円	729.1	734.3	735.7	737.8	740.8	741.3	741.8	749.8	751.0	754.1	718.3	734.3	741.3	754.1
	0.6	0.7	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	1.1	0.2	0.4	1.0	2.2	0.9	1.7
	2.0	2.2	1.9	1.8	1.6	0.9	0.8	1.6	1.4	1.7				
日経平均株価	93.2	77.5	80.7	83.6	86.5	90.2	93.9	97.5	101.2	104.9	95.7	93.0	85.3	99.4
2000 = 100	-5.3	-16.9	4.2	3.6	3.5	4.2	4.1	3.9	3.8	3.6	21.9	-2.7	-8.4	16.6
	-2.9	-23.5	-21.7	-15.0	-7.2	16.4	16.3	16.7	17.0	16.3				
円ドル為替レート	113.1	105.2	103.5	103.0	102.5	102.5	102.5	102.5	102.5	102.5	116.9	114.2	102.9	102.5
	-4.0	-7.0	-1.6	-0.5	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	-2.3	-9.9	-0.4
	-4.0	-11.9	-14.3	-12.5	-9.4	-2.6	-1.0	-0.5	0.0	0.0				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	07/1Q	07/2Q	07/3Q	07/4Q	08/1Q	08/2Q	08/3Q	08/4Q	07/2M	07/3M	07/4M	07/5M	07/6M	07/7M	07/8M	07/9M	07/10M	07/11M	07/12M	08/1M	08/2M	08/3M	08/4M							
A. 生産及び労働：																														
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	106.6	105.6	107.1	107.0	106.9	106.7	107.6	106.3	107.6	107.3	107.5	107.3	108.4	UN	UN	106.6	105.6	107.1	107.0	106.9	106.7	107.6	106.3	107.6	107.3	107.5	107.3	108.4	UN	UN
前月比(%)	0.4	-0.9	1.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.8	-1.2	1.2	-0.3	0.2	-0.2	1.0	UN	UN	0.4	-0.9	1.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.8	-1.2	1.2	-0.3	0.2	-0.2	1.0	UN	UN
前年同月比(%)	2.1	1.5	2.2	1.7	1.4	0.9	2.2	1.1	1.5	0.8	1.3	1.0	1.7	UN	UN	2.1	1.5	2.2	1.7	1.4	0.9	2.2	1.1	1.5	0.8	1.3	1.0	1.7	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	107.2	106.7	108.3	108.7	109.6	107.1	107.9	107.6	107.4	107.1	108.5	108.1	111.9	110.3	UN	107.2	106.7	108.3	108.7	109.6	107.1	107.9	107.6	107.4	107.1	108.5	108.1	111.9	110.3	UN
前月比(%)	1.1	-0.5	1.5	0.4	0.8	-2.3	0.7	-0.3	-0.2	-0.3	1.3	-0.4	3.5	-1.4	UN	1.1	-0.5	1.5	0.4	0.8	-2.3	0.7	-0.3	-0.2	-0.3	1.3	-0.4	3.5	-1.4	UN
前年同月比(%)	6.2	5.5	6.6	4.9	4.5	3.2	4.5	3.2	2.4	2.4	2.3	2.0	4.4	3.4	UN	6.2	5.5	6.6	4.9	4.5	3.2	4.5	3.2	2.4	2.4	2.3	2.0	4.4	3.4	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	111.3	109.3	110.8	112.2	111.8	111.4	111.4	110.2	111.3	111.5	112.7	111.3	116.7	114.4	UN	111.3	109.3	110.8	112.2	111.8	111.4	111.4	110.2	111.3	111.5	112.7	111.3	116.7	114.4	UN
前月比(%)	2.0	-1.8	1.4	1.3	-0.4	-0.4	0.0	-1.1	1.0	0.2	1.1	-1.2	4.9	-2.0	UN	2.0	-1.8	1.4	1.3	-0.4	-0.4	0.0	-1.1	1.0	0.2	1.1	-1.2	4.9	-2.0	UN
前年同月比(%)	6.2	4.9	5.1	5.3	3.9	3.5	4.6	2.5	2.3	3.0	3.2	2.0	4.9	4.7	UN	6.2	4.9	5.1	5.3	3.9	3.5	4.6	2.5	2.3	3.0	3.2	2.0	4.9	4.7	UN
A.04 同在庫率指数(2005=100)@	97.3	99.4	99.5	100.5	100.7	98.6	99.6	101.0	101.0	97.9	100.5	99.1	98.2	103.8	UN	97.3	99.4	99.5	100.5	100.7	98.6	99.6	101.0	101.0	97.9	100.5	99.1	98.2	103.8	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	94.0	94.6	95.8	96.9	98.2	97.2	96.6	96.2	96.6	96.2	95.9	95.8	96.0	97.1	UN	94.0	94.6	95.8	96.9	98.2	97.2	96.6	96.2	96.6	96.2	95.9	95.8	96.0	97.1	UN
前月比(%)	0.4	0.6	1.3	1.1	1.3	-1.0	-0.6	-0.4	0.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.2	1.1	UN	0.4	0.6	1.3	1.1	1.3	-1.0	-0.6	-0.4	0.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.2	1.1	UN
前年同月比(%)	0.3	0.5	3.5	2.9	4.1	2.5	1.9	1.6	2.0	2.6	2.1	2.4	2.1	2.6	UN	0.3	0.5	3.5	2.9	4.1	2.5	1.9	1.6	2.0	2.6	2.1	2.4	2.1	2.6	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	107.2	106.3	107.4	107.4	108.2	105.9	106.3	106.3	104.6	105.0	105.8	104.4	109.7	108.6	UN	107.2	106.3	107.4	107.4	108.2	105.9	106.3	106.3	104.6	105.0	105.8	104.4	109.7	108.6	UN
前月比(%)	1.1	-0.8	1.0	0.0	0.7	-2.1	0.4	0.0	-1.6	0.4	0.8	-1.3	5.1	-1.0	UN	1.1	-0.8	1.0	0.0	0.7	-2.1	0.4	0.0	-1.6	0.4	0.8	-1.3	5.1	-1.0	UN
前年同月比(%)	4.2	3.1	3.3	2.0	1.9	0.8	1.5	1.4	-0.9	0.5	-0.4	-1.5	2.3	2.2	UN	4.2	3.1	3.3	2.0	1.9	0.8	1.5	1.4	-0.9	0.5	-0.4	-1.5	2.3	2.2	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	92.8	92.9	93.8	94.0	94.0	93.8	93.7	94.2	94.6	94.2	94.1	93.9	93.9	93.9	UN	92.8	92.9	93.8	94.0	94.0	93.8	93.7	94.2	94.6	94.2	94.1	93.9	93.9	93.9	UN
前月比(%)	0.2	0.1	1.0	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.5	0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.0	UN	0.2	0.1	1.0	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.5	0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	1.4	1.2	2.0	2.2	2.3	1.8	1.8	2.3	2.5	2.1	2.0	1.4	1.2	1.1	UN	1.4	1.2	2.0	2.2	2.3	1.8	1.8	2.3	2.5	2.1	2.0	1.4	1.2	1.1	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	774	667	889	754	896	842	818	916	817	1016	985	915	985	785	UN	774	667	889	754	896	842	818	916	817	1016	985	915	985	785	UN
前年同月比(%)	2.7	-0.6	7.8	6.5	18.2	15.3	5.3	8.0	2.8	39.0	32.4	22.7	27.3	17.7	UN	2.7	-0.6	7.8	6.5	18.2	15.3	5.3	8.0	2.8	39.0	32.4	22.7	27.3	17.7	UN
A.09 企業倒産額(10億円)	360.9	339.9	566.0	382.3	463.1	546.8	280.6	473.1	591.3	344.4	336.4	306.3	835.1	465.9	UN	360.9	339.9	566.0	382.3	463.1	546.8	280.6	473.1	591.3	344.4	336.4	306.3	835.1	465.9	UN
前年同月比(%)	10.0	-38.3	-14.3	-49.7	30.7	5.9	-13.7	-0.2	40.2	-49.6	-12.2	-13.7	131.4	37.1	UN	10.0	-38.3	-14.3	-49.7	30.7	5.9	-13.7	-0.2	40.2	-49.6	-12.2	-13.7	131.4	37.1	UN
A.10 有効求人倍率@	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.05	1.06	1.07	1.07	1.06	1.05	UN	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.05	1.06	1.07	1.07	1.06	1.05	UN
A.11 失業率(%)@	4.1	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	3.7	3.6	3.8	4.0	4.0	UN	4.1	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	3.7	3.6	3.8	4.0	4.0	UN
A.12 失業者数(万人)@	276	279	273	265	269	264	268	269	256	244	236	252	269	UN	276	279	273	265	269	264	268	269	256	244	236	252	269	UN		
前月差	5	3	-6	-8	4	-5	4	1	-13	-4	-8	16	17	UN	5	3	-6	-8	4	-5	4	1	-13	-4	-8	16	17	UN		
前年同月差	-12	-5	-23	-33	-21	-28	-7	-8	-16	-19	-37	-34	-23	-11	UN	-12	-5	-23	-33	-21	-28	-7	-8	-16	-19	-37	-34	-23	-11	UN
A.13 就業者数(万人)@	6377	6382	6404	6416	6394	6373	6415	6416	6439	6429	6428	6409	6395	6373	UN	6377	6382	6404	6416	6394	6373	6415	6416	6439	6429	6428	6409	6395	6373	UN
前月差	5	5	22	12	-22	-21	42	1	23	-10	-1	-19	-14	-22	UN	5	5	22	12	-22	-21	42	1	23	-10	-1	-19	-14	-22	UN
前年同月差	22	-6	28	66	39	9	30	43	76	51	53	37	19	-9	UN	22	-6	28	66	39	9	30	43	76	51	53	37	19	-9	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5469	5479	5485	5490	5473	5496	5535	5530	5540	5516	5532	5514	5529	5491	UN	5469	5479	5485	5490	5473	5496	5535	5530	5540	5516	5532	5514	5529	5491	UN
前月差	9	10	6	5	-17	23	39	-5	10	-24	16	-18	15	-38	UN	9	10	6	5	-17	23	39	-5	10	-24	16	-18	15	-38	UN
前年同月差	81	40	45	80	53	48	58	60	85	47	48	53	59	13	UN	81	40	45	80	53	48	58	60	85	47	48	53	59	13	UN
A.15 製造業(万人)	1091	1104	1084	1081	1088	1093	1079	1066	1086	1097	1091	1104	1099	1098	UN	1091	1104	1084	1081	1088	1093	1079	1066	1086	1097	1091	1104	1099	1098	UN
前年同月差	5	21	12	15	21	21	-8	-13	12	27	18	22	8	-6	UN	5	21	12	15	21	21	-8	-13	12	27	18	22	8	-6	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	285412	276818	278061	292867	613774	277738	270986	281922	279395	275148	465730	387373	284336	273144	UN	285412	276818	278061	292867	613774	277738	270986	281922	279395	275148	465730	387373	284336	273144	UN
前年同月比(%)	-0.3	0.0	-0.1	0.2	-0.1	-2.3	-1.8	-1.0	-1.3	-1.1	-1.9	-2.6	-0.4	-1.3	UN	-0.3	0.0	-0.1	0.2	-0.1	-2.3	-1.8	-1.0	-1.3	-1.1	-1.9	-2.6	-0.4	-1.3	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.3	10.5	10.8	11.1	11.2	10.6	10.9	11.4	11.4	10.6	10.7	10.8	10.5	10.9	UN	10.3	10.5	10.8	11.1	11.2	10.6	10.9	11.4	11.4	10.6	10.7	10.8	10.5	10.9	UN
前年同月比(%)	3.0	2.9	2.9	3.7	0.9	2.9	3.8	4.6	2.7	2.9	1.9	1.9	3.8	UN	3.0	2.9	2.9	3.7	0.9	2.9	3.8	4.6	2.7	2.9	1.9	1.9	3.8	UN		
B. 国内需要：																														
B.01 家計消費(円)	292087	273194	294693	282860	340959	296472	272763	313563	316163	293231	280587	291632	296035	281448	UN	292087	273194	294693	282860	340959	296472	272763	313563	316163	293231	280587	291632	296035	281448	UN
前年同月比(%)	-3.3	-5.2	-1.8	-0.3	-1.5	0.6	1.2	0.1	1.1	0.4	-0.1	-0.2	1.4	3.0	UN	-3.3	-5.2	-1.8	-0.3	-1.5	0.6	1.2	0.1	1.1	0.4	-0.1	-0.2	1.4	3.0	UN
前年同月比(%)実質	-4.3	-6.0	-2.4	-0.7	-1.9	0.6	1.3	0.1	1.1	0.4	0.1	-0.1	1.6	3.2	UN	-4.3	-6.0	-2.4	-0.7	-1.9	0.6	1.3	0.1	1.1	0.4	0.1	-0.1	1.6	3.2	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	107.5	107.4	108.3	108.8	107.7	109.1	110.1	109.3	109.7	110.0	109.6	109.1	110.8	110.4	UN	107.5	107.4	108.3	108.8	107.7	109.1	110.1	109.3	109.7	110.0	109.6	109.1	110		

付表 主要月次統計2

[月次統計]	07/1Q	07/2M	07/3M	07/4M	07/5M	07/6M	07/7M	07/8M	07/9M	07/10M	07/11M	07/12M	08/1M	08/2M	08/3M	08/4M
B. 国内需要：																
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	80.8	80.6	80.4	80.5	81.0	79.7	81.2	79.5	80.9	81.6	80.0	78.6	75.1	UN	UN	
前月比(%)	-0.6	-0.2	-0.2	0.1	0.6	-1.6	1.9	-2.1	1.8	0.9	-2.0	-1.8	-4.5	UN	UN	
前年同月比(%)	-3.2	-3.4	-2.8	-3.1	-2.8	-3.6	-3.8	-4.6	-3.5	-3.1	-2.8	-3.3	-7.1	UN	UN	
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	109.0	107.7	109.5	109.4	109.2	109.6	110.7	108.6	110.3	110.2	110.3	109.9	111.3	UN	UN	
前月比(%)	0.4	-1.2	1.7	-0.1	-0.2	0.4	1.0	-1.9	1.6	-0.1	0.1	-0.4	1.3	UN	UN	
前年同月比(%)	1.6	1.0	1.7	1.3	1.1	0.7	2.3	1.2	1.6	0.7	1.7	1.2	2.1	UN	UN	
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	108.4	108.3	108.2	108.1	107.6	107.7	108.2	107.7	108.2	107.7	108.2	107.8	107.7	UN	UN	
前月比(%)	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.5	0.1	0.5	-0.5	0.5	-0.5	0.5	-0.4	-0.1	UN	UN	
前年同月比(%)	0.0	0.1	0.6	0.3	-0.1	0.4	0.5	0.5	0.9	0.2	0.6	-0.5	-0.6	UN	UN	
C. 景気動向指数：																
C.01 先行指数(%)	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	37.5	25.0	33.3	16.7	45.8	75.0	72.7	27.3	0.0	UN	
C.02 一致指数(%)	81.8	72.7	68.2	54.5	63.6	27.3	27.3	9.1	72.7	63.6	81.8	70.0	85.0	66.7	UN	
C.03 遅行指数(%)	50.0	83.3	33.3	83.3	75.0	75.0	33.3	66.7	50.0	83.3	50.0	60.0	40.0	25.0	UN	
D. 金融市場：																
D.01 マネー・M ⁻¹ (10億円)@	87769	87764	88156	87396	88785	88427	88447	87846	90762	88551	88515	88214	88250	88380	88552	
前月比(%)	-2.9	0.0	0.4	-0.9	1.6	-0.4	0.0	-0.7	3.3	-2.4	0.0	-0.3	0.0	0.1	0.2	
前年同月比(%)	-20.4	-21.2	-21.4	-22.1	-19.9	-21.0	-21.1	-19.2	-12.2	-5.7	-4.2	-2.4	0.5	0.7	0.4	
D.02 コーレート(%)	0.250	0.261	0.254	0.257	0.255	0.267	0.357	0.509	0.511	0.521	0.510	0.499	0.485	0.510	0.506	
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.450	0.445	0.435	0.459	0.531	0.565	0.589	0.672	0.658	0.658	0.686	0.746	0.765	0.815	0.820	
D.04 債券指標銘柄(%)	1.810	1.669	1.757	1.690	1.630	1.703	1.701	1.614	1.669	1.671	1.884	1.882	1.661	1.604	1.655	
D.05 イールド・カーブ(%)	1.561	1.408	1.503	1.433	1.375	1.435	1.344	1.105	1.158	1.150	1.374	1.383	1.176	1.094	1.149	
D.06 日経平均(225種:円)	15786.8	15934.1	16519.4	16101.1	16790.2	17286.3	17741.2	17128.4	17469.8	17595.1	18001.4	17974.8	16461.0	16235.4	16903.4	
前月比(%)	29.3	22.8	23.3	12.1	7.3	7.5	9.6	5.0	1.4	7.8	20.1	18.7	4.3	1.9	2.3	
E-1. 物価：																
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	101.7	101.9	101.5	101.3	101.4	101.2	101.2	101.4	102.4	102.9	103.0	103.7	103.7	103.6	103.9	
前月比(%)	0.3	0.2	-0.4	-0.2	0.1	-0.2	0.0	0.2	1.0	0.5	0.1	0.7	0.0	-0.1	0.3	
前年同月比(%)	3.6	3.6	2.8	2.6	2.5	2.2	1.8	2.0	2.4	2.3	2.4	2.3	2.0	1.7	2.4	
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	85.1	85.2	85.3	85.2	85.1	85.2	85.3	85.0	85.4	85.5	85.4	85.6	85.0	85.0	85.1	
前月比(%)	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.4	0.5	0.1	-0.1	0.2	-0.7	0.0	0.1	
前年同月比(%)	0.1	0.2	0.2	0.2	-0.1	0.2	0.2	-0.1	0.2	0.7	0.4	0.5	-0.1	-0.2	-0.2	
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	92.8	93.2	93.4	93.5	93.5	93.2	93.4	94.1	94.1	94.2	94.4	94.3	93.8	94.5	UN	
前月比(%)	-0.2	0.4	0.2	0.1	0.0	-0.3	0.2	0.7	0.0	0.1	0.2	-0.1	-0.5	0.7	UN	
前年同月比(%)	0.3	0.3	0.1	0.0	0.2	0.5	0.4	0.6	1.0	1.5	1.5	1.4	1.1	1.4	UN	
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	88.2	88.1	88.5	88.8	88.8	88.2	88.7	88.4	87.5	86.9	86.7	86.6	86.8	86.8	UN	
前月比(ポイント)	-0.4	-0.1	0.4	0.3	0.0	-0.6	0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.2	-0.1	0.2	0.0	UN	
前年同月比(ポイント)	-4.7	-4.4	-3.5	-3.0	-3.0	-3.4	-2.0	-2.3	-2.6	-2.5	-2.4	-2.0	-1.4	-1.3	UN	
E.05 住宅工事費デフレ率(2000=100)	101.3	101.7	102.3	102.0	101.9	101.5	102.0	102.6	102.8	102.6	103.3	103.3	UN	UN	UN	
前月比(%)	-0.2	0.4	0.6	-0.3	-0.1	-0.4	0.5	0.6	0.2	-0.2	0.7	0.0	UN	UN	UN	
前年同月比(%)	2.3	2.2	2.3	1.5	2.0	2.8	1.6	1.9	2.0	2.3	1.8	1.8	UN	UN	UN	
E.06 公共工事費デフレ率(2000=100)	101.9	102.3	102.7	102.2	102.2	101.7	102.2	102.6	102.9	102.8	103.6	103.8	UN	UN	UN	
前月比(%)	-0.2	0.4	0.4	-0.5	0.0	-0.5	0.5	0.4	0.3	-0.1	0.8	0.2	UN	UN	UN	
前年同月比(%)	2.2	2.1	1.8	0.8	1.3	2.1	0.9	1.0	1.3	1.8	1.4	1.7	UN	UN	UN	
E.07 輸出物価,円 [^] -s(2005=100)	104.2	105.1	105.4	104.5	104.7	106.1	106.0	104.7	106.6	108.3	109.7	109.0	105.4	104.5	105.3	
前月比(%)	0.7	0.9	0.3	-0.9	0.2	1.3	-0.1	-1.2	1.8	1.6	1.3	-0.6	-3.3	-0.9	0.8	
前年同月比(%)	5.9	6.7	5.0	2.6	2.6	6.2	4.4	3.6	4.7	8.0	7.5	5.3	1.2	-0.6	-0.1	
E.08 輸出物価,ドル [^] -s(2005=100)	95.0	95.3	94.8	94.4	94.3	93.9	93.8	94.3	94.9	95.2	95.5	95.2	94.9	94.8	94.8	
前月比(%)	0.4	0.3	-0.5	-0.4	-0.1	-0.4	-0.1	0.5	0.6	0.3	0.3	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	
前年同月比(%)	2.0	2.5	2.2	1.9	2.1	2.1	1.7	2.3	2.4	1.5	1.7	0.6	-0.1	-0.5	0.0	
E.09 輸入物価,円 [^] -s(2005=100)	143.0	144.4	142.5	139.4	139.6	143.6	140.3	140.1	145.1	150.9	153.2	152.7	149.1	147.5	153.2	
前月比(%)	2.1	1.0	-1.3	-2.2	0.1	2.9	-2.3	-0.1	3.6	4.0	1.5	-0.3	-2.4	-1.1	3.9	
前年同月比(%)	18.4	17.3	12.1	7.9	8.4	12.4	5.3	5.5	8.3	12.8	11.7	9.1	4.3	2.1	7.5	
E.10 輸入物価,ドル [^] -s(2005=100)	132.3	132.5	129.2	127.5	127.6	128.3	125.4	128.0	131.0	134.3	134.7	135.0	136.6	136.8	141.1	
前月比(%)	2.0	0.2	-2.5	-1.3	0.1	0.5	-2.3	2.1	2.3	2.5	0.3	0.2	1.2	0.1	3.1	
前年同月比(%)	13.8	12.1	8.8	8.2	8.9	8.0	2.9	5.0	6.4	5.2	5.1	4.1	3.3	3.2	9.2	
E.11 原油価格(円/KI)	52370	52930	47810	44496	42957	45310	41907	42500	45244	49386	51634	53667	54081	51453	UN	
前月比(%)	6.2	1.1	-9.7	-6.9	-3.5	5.5	-7.5	1.4	6.5	9.2	4.6	3.9	0.8	-4.9	UN	
前年同月比(%)	34.5	28.6	12.0	5.3	4.3	10.0	-6.7	-5.8	-0.2	3.9	7.4	8.8	3.3	-2.8	UN	
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	100.8	100.8	100.6	100.1	100.2	100.0	99.5	99.8	100.1	100.4	100.2	100.1	100.6	100.6	UN	
前月比(%)	0.7	0.0	-0.2	-0.5	0.1	-0.2	-0.5	0.3	0.3	0.3	-0.2	-0.1	0.5	0.0	UN	
前年同月比(%)	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	UN	
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	100.3	100.4	100.4	100.2	100.1	99.7	99.4	99.6	99.9	100.1	100.1	100.0	100.2	100.3	UN	
前月比(%)	0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.3	0.2	0.3	0.2	0.0	-0.1	0.2	0.1	UN	
前年同月比(%)	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	UN	
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	100.6	100.6	100.5	100.0	100.1	99.9	99.5	99.9	100.2	100.4	100.1	99.9	100.3	100.5	100.6	
前月比(%)	0.6	0.0	-0.1	-0.5	0.1	-0.2	-0.4	0.4	0.3	0.2	-0.3	-0.2	0.4	0.2	0.1	
前年同月比(%)	0.8	0.5	0.4	0.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	100.1	100.2	100.3	100.2	100.1	99.6	99.4	99.7	100.0	100.2	100.0	99.8	100.1	100.1	100.3	
前月比(%)	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.5	-0.2	0.3	0.3	0.2	-0.2	-0.2	0.3	0.0	0.2	
前年同月比(%)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	129.5	130.7	134.9	134.4	137.8	138.3	139.0	141.0	144.8	145.3	148.6	153.3	146.2	148.6	153.1	
前月比(%)	0.1	0.9	3.2	-0.4	2.5	0.4	0.5	1.5	2.7	0.3	2.3	3.2	-4.6	1.6	3.1	
前年同月比(%)	19.3	19.2	19.4	16.9	17.2	12.2	12.6	11.5	10.7	11.2	15.3	18.5	12.9	13.7		

付表 主要月次統計3

[月次統計]	07/1Q	07/2Q	07/3Q	07/4Q	08/1Q	08/2Q	08/3Q	08/4Q
	07/2M	07/3M	07/4M	07/5M	07/6M	07/7M	07/8M	07/9M
F. 国際収支:								
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	164.3	909.3	432.0	953.2	1025.0	-135.2	1024.3	1790.1
F.02 貿易収支(10億円)	312.8	1107.3	760.4	1033.0	1218.5	113.0	1108.8	1762.5
前年同月比(%)	36.2	0.2	-18.5	48.4	15.1	162.5	2.6	60.3
F.03 財輸出(10億円)	5838.1	6487.7	6256.8	6286.0	6610.2	5642.8	6116.7	7153.3
前年同月比(%)	17.3	14.8	11.1	11.9	8.7	18.5	9.2	9.8
F.04 財輸入(10億円)	5525.2	5380.5	5496.4	5253.0	5391.7	5529.8	5007.9	5390.9
前年同月比(%)	16.4	18.4	17.0	6.7	7.4	11.1	10.8	-0.4
F.05 サービス収支(10億円)	-148.5	-198.0	-328.4	-79.8	-193.5	-248.2	-84.5	27.6
F.06 運輸	-62.4	-69.7	-71.0	-38.0	-44.7	-53.1	-33.1	-67.1
F.07 旅行	-213.5	-201.6	-176.9	-188.9	-170.7	-174.4	-164.6	-190.3
F.08 その他	127.4	73.3	-80.5	147.1	21.9	-20.7	113.2	285.0
F.09 所得収支(10億円)	1378.5	1221.7	1185.4	867.8	839.9	1351.2	1466.5	1837.9
F.10 經常移転収支(10億円)	-78.7	-78.1	-87.1	-75.3	-83.2	-73.0	-91.7	-340.0
F.11 經常収支(10億円)	1464.1	2052.9	1530.3	1745.7	1781.6	1142.9	2399.0	3287.9
前年同月比(%)	21.1	10.9	6.3	20.8	-4.7	43.3	4.1	35.7
F.12 資本収支(10億円)	-493.6	-1544.2	-1018.3	-192.1	-1061.4	-1585.8	-1720.8	-3752.3
F.13 直接投資	-249.2	-436.0	-900.6	-817.7	-476.6	-695.1	17.8	-518.2
F.14 証券投資	-1259.7	-9186.2	8847.5	3892.3	2573.8	5646.4	1818.1	-8863.4
F.15 その他投資	1040.4	8186.2	-8862.8	-3450.4	-3214.1	-6532.2	-3597.3	5654.2
F.16 その他資本収支	-11.0	-13.0	-48.0	-22.0	-14.0	-64.0	-41.0	-145.0
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	115.9	117.0	118.7	117.3	117.3	120.6	120.4	117.3
前月比(%)	0.2	1.0	1.4	-1.1	0.0	2.8	-0.1	-2.6
G1. 通関統計:								
G.01 貿易収支(10億円)	191.8	1006.8	613.4	908.0	1109.7	-3.5	974.6	1628.2
前年同月比(%)	87.0	6.1	-25.0	52.7	22.2	99.1	7.1	73.4
G.02 対米国(10億円)	625.6	910.1	783.9	849.4	853.5	568.1	805.4	803.8
前年同月比(%)	28.8	28.1	6.4	7.5	12.4	-0.7	9.0	1.2
G.03 対アジア(10億円)	516.5	662.1	468.6	500.6	760.5	166.7	462.1	1124.8
前年同月比(%)	27.3	-4.4	-23.0	6.5	5.1	194.4	-38.3	71.8
G.04 対EU(10億円)	247.8	402.9	314.8	339.6	442.2	283.6	445.7	442.6
前年同月比(%)	70.9	23.1	0.6	50.6	10.3	31.1	33.2	22.4
G.05 輸出(10億円)	6140.5	6828.4	6597.5	6629.6	6959.1	5953.2	6417.7	7512.7
前年同月比(%)	17.6	15.2	11.6	12.1	9.8	19.0	9.7	10.3
G.06 対米国(10億円)	1328.3	1570.3	1521.6	1504.7	1495.2	1254.2	1423.5	1539.6
前年同月比(%)	19.3	20.3	13.5	8.5	4.7	5.5	7.0	2.4
G.07 対アジア(10億円)	2989.1	3241.7	3136.7	3126.0	3363.7	2807.9	2921.7	3587.0
前年同月比(%)	13.5	12.4	10.8	10.5	9.7	25.8	6.3	10.1
G.08 対中国(10億円)	908.9	962.6	982.7	998.0	1074.4	892.6	883.8	1120.0
前年同月比(%)	20.0	19.6	18.3	19.5	17.5	50.7	9.1	15.1
G.09 対EU(10億円)	851.4	957.1	916.3	947.7	1058.1	897.8	1012.7	1133.3
前年同月比(%)	18.0	14.1	8.7	12.9	11.4	13.1	16.9	14.3
G.10 一般機械(10億円)	1200.7	1310.6	1227.6	1222.0	1376.4	1142.0	1299.6	1550.1
前年同月比(%)	14.9	12.8	7.6	8.2	6.6	23.0	11.4	7.9
G.11 電気機器(10億円)	1331.6	1507.6	1466.5	1441.2	1469.5	1204.6	1300.6	1535.9
前年同月比(%)	11.6	11.7	7.2	6.1	5.7	13.5	4.6	9.6
G.12 輸送用機器(10億円)	1389.7	1665.6	1604.9	1689.9	1685.5	1575.1	1623.0	1860.7
前年同月比(%)	25.1	21.1	17.5	19.6	16.6	20.8	12.4	11.6
G.13 輸出数量(2000=100)	121.8	130.3	123.5	123.1	129.7	109.8	117.1	138.9
前年同月比(%)	12.0	7.3	1.7	4.0	4.2	8.8	-1.3	0.6
G.14 輸入(10億円)	5948.7	5821.7	5984.1	5721.7	5849.5	5956.7	5443.1	5884.5
前年同月比(%)	16.2	16.9	17.5	7.6	7.7	10.3	10.2	0.2
G.15 対米国(10億円)	702.6	660.2	737.7	655.3	641.7	686.1	618.2	735.8
前年同月比(%)	11.9	11.0	22.1	9.9	-4.1	11.3	4.5	3.8
G.16 対アジア(10億円)	2472.6	2579.6	2668.2	2625.3	2603.2	2641.3	2459.6	2462.2
前年同月比(%)	11.0	17.6	20.1	11.3	11.2	9.6	23.1	-5.5
G.17 対中国(10億円)	1172.2	1219.3	1256.1	1293.1	1240.4	1262.0	1193.0	1108.2
前年同月比(%)	12.1	15.4	19.5	12.3	11.7	9.7	44.8	-12.0
G.18 対EU(10億円)	603.5	554.2	601.5	608.1	615.9	614.2	567.1	690.7
前年同月比(%)	4.7	8.4	13.5	-0.9	12.2	6.4	6.6	9.6
G.19 原料品(10億円)	399.2	419.0	452.9	405.3	406.9	479.2	379.2	433.6
前年同月比(%)	18.5	46.4	43.3	23.9	31.2	20.0	14.1	24.2
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1779.7	1647.5	1514.0	1390.5	1605.9	1564.2	1417.7	1540.4
前年同月比(%)	28.4	18.2	9.5	-2.4	3.3	5.5	-10.4	-5.1
G.21 製造業品(10億円)	3299.9	3318.3	3515.7	3398.0	3318.1	3438.4	3201.6	3414.3
前年同月比(%)	13.1	16.1	20.0	10.9	8.0	11.8	21.8	0.2
G.22 輸入数量(2000=100)	126.3	121.6	128.7	125.2	126.6	121.9	112.2	119.1
前年同月比(%)	2.2	2.5	7.9	2.5	4.4	-2.6	5.0	-9.3

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ